

令和6年度多賀城市特定保健指導委託業務に係る 公募型プロポーザル実施要領

令和6年度多賀城市特定保健指導業務を委託することに関し、下記のとおり公募型プロポーザルを実施する。

記

1 業務の概要

- (1) 令和6年度多賀城市特定保健指導業務
- (2) 業務の目的・内容
別紙「委託業務仕様書」のとおり
- (3) 委託期間
契約締結日の翌日から令和7年5月31日まで
- (4) 契約方法
「動機付け支援」「積極的支援」等の項目での単価契約
- (5) 単価上限額

【表1】特定保健指導料

対象者	階層別	単価上限額 (消費税及び地方消費税を除く)
集団特定健康診査分	動機付け支援	1人当たり、20,640円
	積極的支援	1人当たり、32,360円
個別特定健康診査分	動機付け支援	1人当たり、18,440円
	積極的支援	1人当たり、24,840円

【表2】集団特定健康診査会場（13日間）における初回面接の分割実施（保健師・管理栄養士等の専門職）

実施曜日	単価上限額（消費税及び地方消費税を除く）
平日及び土曜日の場合	1日当たり、68,000円（専門職2名分）
日曜及び祝日の場合	1日当たり、84,000円（専門職2名分）

2 参加資格

本プロポーザルへの参加を希望する者は、下記の要件をすべて満たしている者とする。

- (1) 過去5年以内において、保険者（国保以外も含む。）が発注した特定保健指導業務の受託実績があること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしていない者であること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者であること。

- (5) 多賀城市入札契約暴力団等排除措置要綱（平成20年多賀城市告示第116号）別表の措置要件のいずれかに該当する者ではないこと。
- (6) 業務提案書等提出の日申請日において、国税及び地方税を滞納していないこと。

3 選定スケジュール

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) 質問書提出期限 | 令和6年4月12日（金） |
| (2) 質問書の回答日 | 令和6年4月18日（木） |
| (3) 参加表明書・業務提案書等提出期限 | 令和6年4月24日（水） |
| (4) 書類審査及び提案プレゼンテーションの実施 | 令和6年5月13日（月） |
| (5) 審査結果の通知 | 令和6年5月15日（水） |
| (6) 委託契約締結 | 令和6年5月下旬～6月上旬【予定】 |

4 質問の提出及び回答について

- (1) 提出方法
質問については、「質問書（様式1）」に必要事項を記入し、Eメールにて提出すること。
- (2) 提出期限
令和6年4月12日（金） 午後5時必着
- (3) 提出先
多賀城市保健福祉部健康長寿課保健予防係
E-mail : kenko@city.tagajo.miyagi.jp
- (4) 質問書に対する回答
令和6年4月18日（木）までに市ホームページ上で回答する。

5 参加表明

本プロポーザルへの参加希望者は、「参加表明書（様式2）」を提出すること。

- (1) 提出方法
郵送又は窓口に直接提出すること。
- (2) 提出期限
令和6年4月24日（水） 午後5時必着
- (3) 提出先
多賀城市保健福祉部健康長寿課保健予防係

6 参加資格の喪失要件

次の各号のいずれかに該当したときは、参加資格を喪失するものとする。

- (1) 本手続において、提出した書類等に虚偽の記載をし、又はその他不正な行為をしたとき。
- (2) 本手続の期間中に、「2 参加資格」に掲げる要件に該当しなくなったとき。

7 業務提案書等の提出について

参加表明者は、「10 その他留意事項」及び別紙「委託業務仕様書」に基づき業務提案書等を作成し、提出すること。

なお、原則として「1 業務の概要」の「(5) 単価上限額」に記載する金額の範囲内で実施可能な内容について提案を行うこと。追加経費により実施可能なものについては、その旨を明記し、優先交渉権者となった後に市との協議により実施の有無を別途判断するものであること。

(1) 提出書類について

業務提案に当たり、次の書類を提出すること。

ア 業務提案書（様式3）

(ア) 業務提案書はA4判横書き、両面印刷で作成し、目次を添付すること。

(イ) 全体の構成図や表等で文字が小さく見にくくなる場合は、A3判でも可能とするが、A4判に収まるように折り込むこと。

(ウ) 用紙の方向は縦横自由とするが、特に理由のない限りどちらかで統一すること。

(エ) ページ数は、50ページを上限とし、ファイルに収めること。

イ 業務実績調書（様式4）

ウ 参考見積書（様式5）

エ 国税及び地方税を滞納していないことを証明する公的機関が発行する証明書等（納税証明書等）

(2) 業務提案書作成に係る留意事項について

以下の点について記載すること。

ア 提案の基本的な考え方

本市の現状、本業務の目的及び提案のコンセプト及び全体像等について

イ 会社組織概要

(ア) 会社概要

(イ) 組織体系

(ウ) 従業員数

(エ) 従業員資格者数

(オ) 過去5年以内において、保険者（国保以外も含む。）が発注した本業務と同種又は類似する業務の受託実績

(カ) 本業務と同種又は類似する業務にかかわらず、本市が発注した業務受託実績がある場合の当該実績

ウ 実施体制

(ア) 事業所等の体制

本業務実施に係る事業所及び各種機器等（ハード面）の体制整備

(イ) 業務従事者及び教育体制

・保健師等の本業務従事者（ソフト面）の体制整備

- ・本市からの助言、指示への対応方法、フロー及び本市担当専門職等との連携体制
- ・業務従事者の教育体制

エ 全体スケジュール

事業者決定後、業務開始から業務終了までの全体スケジュールについて

オ 特定保健指導業務概要

(7) 参加者募集

- ・参加者募集の実施手順
- ・過去5年以内に受託した特定保健指導業務での「保健指導申込率」平均値の実績
- ・「表3 多賀城市特定健診・保健指導実施状況」を踏まえた「保健指導実施率」及び「保健指導利用者数」の見込値

【表3】 多賀城市特定健診・特定保健指導実施状況

		H30	H31	R2	R3	R4	R5
特定保健指導実施率目標値		30%	35%	45%	50%	55%	60%
国保対象者数(人)		9,057	8,784	8,266	8,568	8,298	8,134
特定健診受診者数		4,479	4,331	3,603	3,760	3,637	3,691
特定保健指導対象者数(人)		750	764	678	647	591	499
内 訳	動機付け支援	570	568	512	480	427	364
	積極的支援	180	196	166	167	164	135
特定保健指導終了者数(人)		136	146	195	151	135	-
内 訳	動機付け支援	112	123	155	116	108	
	積極的支援	24	23	40	35	27	
実施率		18.1%	19.1%	28.8%	23.3%	22.8%	
内 訳	動機付け支援	19.6%	21.7%	30.3%	24.2%	25.3%	
	積極的支援	13.3%	11.7%	24.1%	21.0%	16.5%	
継続率		98.4%	97.3%	98.0%	94.4%	97.1%	
改 善 率	腹囲改善率	50.0%	60.6%	60.3%	53.5%	55.6%	
	体重改善率	44.5%	54.2%	55.0%	34.5%	41.3%	
	食生活習慣改善率	61.2%	58.5%	62.9%	66.2%	57.9%	
	運動習慣改善率	41.1%	47.9%	46.5%	59.9%	56.3%	

(※)令和5年度分の特定保健指導終了者数、実施率、継続率、改善率については、業務が未完了のため未算出

- ・初回参加者の増加に向けた取組強化
- ・過去の実績を踏まえた申込者数向上のための工夫
- ・本市との役割分担

(イ) 指導用教材

- ・保健指導の際に使用する資料のサンプル
- ・改善率向上のための工夫
- ・継続参加率向上のための工夫

(ウ) 指導プログラム

- ・プログラム内容（初回面接、中間支援・評価、実績評価の実施方法を含む）

- ・改善率向上のための工夫
- ・継続参加率向上のための工夫
- ・その他過去の実績を踏まえた工夫

(エ) その他の支援

- ・保健指導欠席者へのフォロー及び中途辞退者防止のための工夫
- ・指導対象者に対する保健指導終了後の自己管理の継続に向けた指導の工夫

(オ) 実施結果のデータ入力、報告、管理、分析及び評価

- ・実施結果のデータ入力及び報告の実施手順
- ・実施結果を管理する方法（システム・アプリケーション等）
- ・実施結果における参加率・継続参加率・改善率等の分析・評価報告書のサンプル

カ 将来構想

令和6年度以降も業務の継続を委託された場合の計画・構想について

キ アピールポイント

その他、本市の保健業務に貢献する内容

(3) 参考見積書作成に係る留意事項について

ア 見積単価は、「特定保健指導料」は動機付け支援及び積極的支援に係る利用者1人当たりの委託料単価を記載し、「集団特定健康診査会場（13日間）における初回面接の分割実施」は1日当たりの委託料単価を記載すること。

イ 見積単価は、消費税抜きの金額を記載すること。

ウ 見積単価は、「1 業務の概要（5）」の単価上限額を超えないこと。

エ 内訳は、委託業務仕様書の「6 業務内容」を満たす内容と分かるように記載すること。

(4) 提出方法

正本1部と副本6部をそれぞれ製本し、持参または郵送すること。

(5) 提出期限

令和6年4月24日（水） 午後5時必着

(6) 提出先

多賀城市保健福祉部健康長寿課保健予防係

8 審査方法について

(1) 選定委員会

本市の職員等により構成される「事業者選定委員会」を組織し審査する。

(2) 審査による評価の実施

ア 審査方法

事業者選定委員会において、業務提案者の提出書類の内容及びプレゼンテーションにより評価し、評価点数の合計点が最高点となった業務提案者を優先交渉権者として選定する。

なお、評価点数が同点の場合は、参考見積額の安価な事業者を上位とする。

イ 結果通知

審査結果は、業務提案書等の提出のあったすべての事業者に通知する。

ウ その他

- (ア) 見積書の単価金額が「1 業務の概要 (5)」の単価上限額を超えている場合は、審査対象から除外する。
- (イ) 審査経過及び審査結果に関する質問、異議申立ては、一切受け付けないものとする。
- (ウ) 選定後に優先交渉権者として不適格であると判断された場合は、契約締結をしないものとする。この場合において、本市は損害賠償の責を負わないものとする。

9 契約締結について

審査の結果、本市が選定した優先交渉権者と業務提案書等に記載された項目について協議を行い、契約における仕様、金額等の内容を定め、多賀城市契約規則に基づき契約を締結するものとする。

また、契約締結後の実施設定等において大幅な項目の追加、変更、削除が発生した場合は、契約を変更することにより対応するものとする。

なお、本市の優先交渉権者の決定をもって業務提案書等に記載された全内容を承認するものではない。

10 その他留意事項

- (1) 本プロポーザル参加に要する費用は、すべて参加者の負担とする。
- (2) 提出された業務提案書等は返却しないものとする。
- (3) 提出された業務提案書等は、必要に応じて複製する場合がある。
- (4) 業務提案書等の提出後の修正又は変更については認めない。
- (5) 本業務の全部又は一部を第三者へ再委託してはならないものとする。ただし、あらかじめ書面により本市の承諾を得た場合はこの限りではない。

11 問い合わせ先

多賀城市保健福祉部健康長寿課保健予防係

〒985-8531 多賀城市中央二丁目1番1号

TEL: 022-368-1494 (係直通)、022-368-1141 (代表)

FAX: 022-368-7394

E-mail: kenko@city.tagajo.miyagi.jp